

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害児通所給付事業			
予算科目	3 款 1 項 17 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	0
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象				
根拠法令等	児童福祉法第21条			
事業の目的	身体に障害のある児童、知的障害のある児童、精神に障害のある児童、難病のある児童の、通所による療育支援を目的とする			
事業の内容	障害児の保護者から申請された障害児通所支援の利用について公費で助成することの要否を決定し、支給決定を行い、費用の支弁を行なう。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	法改正により、障害児通所サービスが障害者自立支法から児童福祉法に移行されたため、支出科目を独立させた。			
改善策の具体的な取り組み	児童発達支援・放課後デイサービス・療養通所支援・障害児計画相談支援の適正な給付と執行			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	44,584	0	45,164
	人件費	0	1,545	650	1,545
	合計	0	46,129	650	46,709
人件費内訳	人工数	0.00	0.19	0.08	0.19
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	1,545	650	1,545
財源内訳	国庫支出金	0	22,224	0	22,607
	県支出金	0	11,112	0	11,290
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	12,793	650	12,812

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
障害児サービス給付延べ件数	件	523	550		595
障害児相談支援給付延べ件数	件	19	50		87

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	サービス利用延べ件数			
指標設定の考え方	サービスの利用により、障害児や家族の介護負担軽減と児童の療育支援が図ることができる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	600	600	600	600
実績	523	595	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	乳幼児期から相談支援専門員が家族や障害児を支援する体制が整備され、サービスの利用申請時には、障害児相談支援事業所を紹介し、必要なサービス量や早期療育支援を受けるための支援計画づくりに通所事業所・相談員・保護者等関係者がカンファレンスを行い、定期的にモニタリングを行うこととなった。重度心身障害児や発達障害児の早期療育支援や社会参加が推進されてきている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障害のある児童、知的、精神、難病のある子供たちに必要な療育支援であると思うので今後も応援が必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	